

① 制度の概要

脱炭素化の実現に資する技術の芽を、研究の初期段階から育成・支援するものです。実用化に向けた理論の確立や試作品の開発等を支援し、県内企業の脱炭素化の取り組みを促進することが目的です。大学・公的試験研究機関等と連携して行う技術開発も対象となります。

採択件数は3~4件程度と少なく、予算上限に達し次第公募を終了するため、申請の検討はお早めにご相談ください。

② 支援内容

□ 技術開発支援枠

脱炭素化技術の実用化に向けた研究開発を支援。

最大500万円

補助率：2/3以内

□ 研究開発期間

研究期間は原則、2ヶ年以内と定められています。

期間：2ヶ年以内

③ 対象となる経費

【技術開発支援枠】

- 機械装置・工具器具費、消耗品・原材料費。
- 外注加工費、調査外注費、技術指導費、共同研究費。
- 直接人件費、知的財産権取得費、その他の経費。

【経費に関する注意点】

- 研究開発の根幹となる外注・委託は対象外です。
- 人件費は助成金総額の40%が上限となります。
- 個人事業主や法人の役員の人件費は対象外。

④ 対象者

- 県内に事業所を有する中堅企業者、中小企業者等及び大学等。
- 法人を設立せずに個人で事業を営む事業主等。
- 他の補助金等の助成を受けていない事業が対象。
- 過去に補助金受給で不正があった事業者は不可。

△ 据付事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

⑤ 採択率向上のポイント

- 脱炭素化への貢献を明確化：CO₂削減、省エネ、再エネ利用のいずれに繋がるか。
- 実用化への具体的な目途：製品化前の研究開発や試作品で検証する段階が対象。
- 専門家への事前相談：事業計画書の記載方法について担当者からアドバイスが受けられる。
- 企業連携の有効活用：中小企業が主体となり、大学等と連携する技術開発も対象。

⑥ 戦略的分析

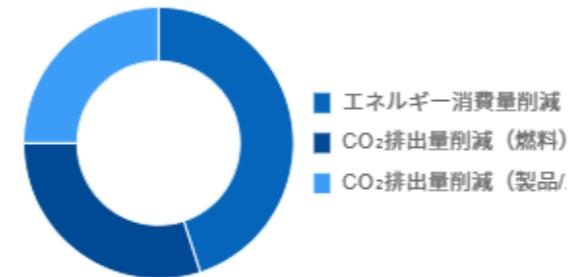
【サプライチェーンの視点】

- 大企業からの中小企業への要求：サプライチェーン全体で脱炭素化が求められており、取引先の中小企業も取り組みが必要。
- 脱炭素は事業継続に直結する経営課題であり、単なる環境対策ではない。
- 本事業は「技術の芽」を育成するため、初期段階の研究開発に集中できる。

【段階的なステップアップ戦略】

- 本助成金で理論・試作を確立：初期段階の技術開発で確実な成果を出す。
- 試作成功後、量産化・設備投資の補助金の活用を検討。
- 製品化後の市場展開に向けた事業計画を策定し、早期の実用化を目指す。

⑦ 主な補助対象事業



2025年度

エネルギー消費量削減とCO₂排出量削減の研究開発が主な採択実績を占めると想定されます。

⑧ 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
製造工程の省エネ	工程を削減する新たな加工方法の開発。
製品の省エネルギー化	建物用遮熱シートの性能向上の研究。
化石燃料の使用削減	暖房システムを重油から電気に変更する開発。
再生可能エネルギー	用水路での水力発電システムの開発。
CO ₂ の排出低減	廃食用油の有効利用の研究による排出減。

⑨ 専門家活用のススメ

- 計画書の質向上：客観的な視点から事業計画をブラッシュアップ。
- 予算積算の適正化：適切な経費区分と必要性の明確化を支援。
- 研究開発の明確化：研究内容を審査員に分かりやすく伝える。
- 実績報告を円滑化：交付決定後の煩雑な事務手続きをサポート。

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
事業計画書	<input type="checkbox"/> 事前相談に基づき、研究内容を具体的に記述。 <input type="checkbox"/> 脱炭素化への貢献度が明確に記載されているか。 <input type="checkbox"/> 実用化や製品化の目途が示されているか。
補助資料等 (会社案内含む)	<input type="checkbox"/> 研究開発内容が分かる資料を添付する。 <input type="checkbox"/> 事業実施体制が明確であること。
直近2期分の決算書	<input type="checkbox"/> 申請者の経営状況・財務基盤を確認する。 <input type="checkbox"/> 決算書の内容と事業規模の整合性を確認。
その他	<input type="checkbox"/> 交付要領等に定める書類を全て揃える。 <input type="checkbox"/> 提出書類は原則返却されないので注意。

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/03作成】

⑪ 申請スケジュール

● 事前準備期間

書類準備に2~3ヶ月程度。

- 公募期間が短縮される可能性あり。必ず事前にお問合せください。
- 専門家や共同研究機関との連携を確立する。

● 公募期間

2025年7月1日（火）～12月26日（金）

予算上限に達した時点で終了する可能性に注意。

● 審査期間

公募期間終了後（予定）

● 採択結果通知

未定（すべての申請者に対して通知）

● 交付決定

採択結果通知後、交付申請を経て事業開始。
研究期間は2ヶ年以内（実績報告の時期は要領に従う）。

⑫ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.tochigi-iin.or.jp/home/3/37.html>

お問い合わせ 公益財団法人栃木県産業振興センター

産業振興部次世代産業支援チーム

〒321-3226 宇都宮市ゆいの杜1-5-40

Tel 028-670-2608 / Fax 028-670-2611

※お問い合わせは制度詳細ページよりお願いいたします。